

問 無電柱化検討委員会の設置予定は

答 平成28年度に官民連携の組織を設置



津滝俊幸議員

【無電柱化について】

現在の進捗状況は。

問

村長 国の動向は、「無電柱化推進法」が成立後、関係法令の整備、ガイドラインの見直しを行う予定。県は平成30年までを計画期間とする第7期長野県無電柱化推進計画があり推進中である。

問

村での対応は。

村長

「無電柱化を促進する市区町村長の会」が昨年設立され、本村も245名の首長と共に参加している。各地の取組事例の情報や勉強会への参加など行い、国交省や地方整備局などへ各市町村と連携を深め、

早期の「無電柱化推進法」の法整備に向けて取り組んでいる。

問

推進する国会議員を迎えて、村で無電柱化シンポジウムを開催しては。前向きに検討したい。

村長

【人口減少社会の対応について】

問

共同調理場などの学校給食の整備と、給食費の軽減についての対応は。

村長

アレルギー対応を充実させた「安心、安全」を旨として、統合した調理施設を整備する。給食費の軽減については、現在は従来どおりの基準に従い給食扶助費を支給している。今後は他自治体の事例を参考に調査研究し、慎重に検討していきたい。

問

小学校の統廃合についての考えは。

村長

複式学級導入が確実視された時点を目処とし、中

長期的な範囲で対応想定案を練っていききたい。

問

保育料、幼稚園授業料の軽減措置は。

村長

国や県で定める従前の軽減措置を実施している。

問

出産費用の助成や、祝い金の支給などの妊娠・出産支援については。

村長

国保の被保険者が出産した場合、一時金として42万円の給付、妊婦健診では、時期に応じて14回分、11万5790円の受診券を発行。祝い金は、一時的な現金支給あるいは継続的支援が良いかは今後検討していく。新規事業の小学6年生までのインフルエンザ予防接種支援は、今後も継続していく。

問

白馬高校への支援は。

村長

移住定住に関する、白馬村への新しい人の流れをつくるという施策として総合戦略に位置づけており、全国募集の生徒や、公営塾の地域おこし

協力隊も積極的に移住定住してもらおうよう努めていきたい。

問

就労支援について

村長

第5次総合計画では重要施策と位置づけている。旅館や商店などの新たな担い手を育成することが急務。白馬商工会と連携し、創業塾による担い手の育成や、空き店舗の斡旋などを支援する仕組みづくりを検討していく。

問

中学校でのタブレット端末を、卒業後に個人所有としては。

教育長

投資金額やソフトのライセンスの関係で、個人所有は現段階では難しい。今後、社会動向や国の施策展開では、1人1台も考えられるので研究を進めていきたい。



せめて白馬の玄関では、この村が誇る美しい景観を電線無しで世界の方達に見て頂きたい

問

北小、南小の児童数による教育格差は。

教育長

クラス担任の教員1人当たり受け持ち平均人数は北小27人、南小20人。1学級当たり、国は40人、県は30人規模としており、低学年には学習習慣が身につくよう加配教員を配置した手厚い内容になっており、学校格差が生じないようにしている。